

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ  
氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾

TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日  
定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	36,170	9.3	1,826	8.7	1,339	5.2
14年 3月期	33,077	6.4	1,680	33.5	1,271	39.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
15年 3月期	281	-	6.67		5.38	1.3	2.9	3.7
14年 3月期	1,759	-	61.28		-	8.4	2.8	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 29,996,643株 14年 3月期 28,708,221株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	249	119.9	1.2
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	229	-	1.2

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	46,097	20,859	45.3	665.79
14年 3月期	44,881	19,845	44.2	691.55

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 31,208,735株 14年 3月期 28,702,868株  
2. 期末自己株式数 15年 3月期 42,185株 14年 3月期 10,052株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,169	910	431	4.00	-	-
通期	36,915	1,975	1,078	-	5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円66銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成 15・3・31 現在)		前 期 (平成 14・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	4,304		5,706		1,401
受取手形	1,200		1,301		100
売掛金	11,789		11,235		553
製品	1,451		1,402		48
原材料	362		363		0
仕掛品	2,452		2,401		50
貯蔵品	215		216		8
前払費用	59		41		18
繰延税金資産	543		427		115
その他	163		280		116
貸倒引当金	132		122		9
流動資産合計	22,410	48.6	23,254	51.8	843
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	3,402		2,973		429
構築物	438		462		23
機械装置	5,923		5,290		633
車両運搬具	11		15		3
工具器具備品	364		395		31
土地	1,599		1,575		24
建設仮勘定	1,004		1,387		382
有形固定資産合計	12,744	27.6	12,099	27.0	645
無形固定資産					
営業権	300		400		100
ソフトウェア	321		40		280
施設利用権	29		31		1
無形固定資産合計	651	1.4	472	1.0	179
投資その他の資産					
投資有価証券	637		456		180
関係会社株式	7,288		6,674		613
関係会社出資金	80				80
従業員長期貸付金	50		58		8
関係会社長期貸付金	676		631		45
更生債権等	4		113		109
長期前払費用	9		10		1
繰延税金資産	913		636		276
その他	671		571		100
貸倒引当金	41		141		100
投資その他の資産合計	10,290	22.3	9,012	20.1	1,278
固定資産合計	23,686	51.4	21,583	48.1	2,103
繰 延 資 産					
社債発行費			43		43
繰延資産合計			43	0.1	43
資 産 合 計	46,097	100.0	44,881	100.0	1,216

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成 15・3・31 現在)		前 期 (平成 14・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	37		456		418
買 掛 金	4,955		3,838		1,116
短 期 借 入 金	55		100		45
一年内返済予定長期借入金	1,500		1,000		500
未 払 金	1,227		1,515		288
未 払 費 用	495		576		81
未 払 法 人 税 等	729		170		559
未 払 消 費 税 等	81		57		23
賞 与 引 当 金	773		833		59
設 備 支 払 手 形	62		471		409
そ の 他	149		80		69
流 動 負 債 合 計	10,067	21.8	9,100	20.3	966
固 定 負 債					
転 換 社 債	5,000		5,000		
長 期 借 入 金	6,000		7,500		1,500
退 職 給 付 引 当 金	3,707		3,069		637
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	462		364		97
そ の 他	0		0		0
固 定 負 債 合 計	15,170	32.9	15,935	35.5	764
負 債 合 計	25,237	54.7	25,035	55.8	202
( 資本の部 )					
資 本 金	3,463	7.5	2,973	6.6	489
資 本 剰 余 金	3,842	8.3	3,354	7.4	487
資 本 準 備 金	3,842		3,354		487
利 益 剰 余 金	13,425	29.2	13,383	29.8	41
利 益 準 備 金	743		743		
任 意 積 立 金	12,024		13,989		1,965
配 当 準 備 積 立 金			80		80
退 職 積 立 金			90		90
開 発 準 備 金			850		850
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	864		709		154
別 途 積 立 金	11,160		12,260		1,100
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	657		1,349		2,006
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	142	0.3	137	0.3	5
自 己 株 式	14	0.0	4	0.0	9
資 本 合 計	20,859	45.3	19,845	44.2	1,013
負 債 及 び 資 本 合 計	46,097	100.0	44,881	100.0	1,216

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	平成 14・4・1 から 平成 15・3・31 まで		平成 13・4・1 から 平成 14・3・31 まで			
	金 額	百分率	金 額	百分率		
		%		%		%
売 上 高	36,170	100.0	33,077	100.0	3,093	9.3
売 上 原 価	27,851		25,159	76.0	2,692	10.7
売 上 総 利 益	8,319		7,918	24.0	401	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,493		6,237	18.9	255	4.1
営 業 利 益	1,826		1,680	5.1	145	8.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	18		11		7	
受 取 配 当 金	78		101		23	
為 替 差 益			44		44	
廃 棄 屑 収 入	16				16	
そ の 他 計	36		53		16	
営 業 外 収 益 計	150	0.4	210	0.6	59	28.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	133		107		26	
社 債 利 息	10		24		14	
社 債 発 行 費 償 却	43		43			
退 職 給 付 費 用	393		415		22	
そ の 他 計	57		28		28	
営 業 外 費 用 計	637	1.8	619	1.9	18	3.0
経 常 利 益	1,339	3.7	1,271	3.8	67	5.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	18		389		370	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		158		158	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	2				2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		1		7	
特 別 利 益 計	29	0.1	549	1.7	519	94.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	376		183		193	
固 定 資 産 売 却 損	30		15		15	
役 員 退 職 慰 労 金			83		83	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損	157				157	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			2		2	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損			0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		176		176	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24		34		9	
子 会 社 株 式 評 価 損			2,000		2,000	
操 業 権 取 得 費 用			834		834	
棚 卸 資 産 評 価 損			33		33	
特 別 損 失 計	589	1.6	3,365	10.2	2,775	82.5
税 引 前 当 期 純 利 益	779	2.2	1,544		2,323	
又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )						
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	890		487		402	
法 人 税 等 調 整 額	391		272		119	
当 期 純 利 益	281	0.8	1,759		2,040	
又 は 当 期 純 損 失 ( )						
前 期 繰 越 利 益	501		525		24	
中 間 配 当 額	124		114		10	
当 期 未 処 分 利 益	657		1,349		2,006	
又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )						

## 利益処分案

(単位：円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	増減金額
当期末処分利益 又は当期末処理損失 ( )	657,604,122	1,349,082,423	2,006,686,545
任意積立金取崩額	13,981,235	2,133,758,282	2,119,777,047
固定資産圧縮積立金取崩額*	13,981,235	13,758,282	222,953
配当準備積立金取崩額		80,000,000	80,000,000
退職積立金取崩額		90,000,000	90,000,000
開発準備金取崩額		850,000,000	850,000,000
別途積立金取崩額		1,100,000,000	1,100,000,000
合 計	671,585,357	784,675,859	113,090,502
利益処分量	220,270,814	283,446,477	63,175,663
配 当 金	124,834,940 1 株につき 4.00	114,811,472 1 株につき 4.00	10,023,468
役員賞与金 (内、監査役分)	81,000,000 (7,000,000)		81,000,000 (7,000,000)
任意積立金 固定資産圧縮積立金*	14,435,874	168,635,005	154,199,131
次期繰越利益	451,314,543	501,229,382	49,914,839

- (注) 1. 平成 13 年 12 月 11 日 114,837,132 円(1 株につき 4.00 円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 平成 14 年 12 月 10 日 124,938,196 円(1 株につき 4.00 円)の中間配当を実施いたしました。  
 3. \* は、租税特別措置法に基づく取崩額 / 積立額及び実行税率変更に伴う繰入額であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・・・・・・・・総平均法による低価法
- (2) 原材料・・・・・・・・同上（一部について移動平均法による低価法）
- (3) 仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法
- (4) 貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～12年
車両運搬具	4年～10年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

#### (3) 長期前払費用

均等消却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費・・・・・・・・商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。
- (2) 新株発行費・・・・・・・・支出時の費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資金を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は157百万円であり、特別損失に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、9,527百万円であります。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(3) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(4) ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 表示方法の変更

### (損益計算書)

前期まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「廃棄屑収入」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲きしております。

なお、前期の「廃棄屑収入」は2百万円であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,400 百万円	34,656 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	106 百万円	203 百万円
売掛金	3,082 百万円	3,022 百万円
支払手形	百万円	131 百万円
買掛金	1,139 百万円	496 百万円
3. 会社が発行する株式及び発行済み株式の総数		
授權株式数	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数	31,250 千株	28,712 千株
4. 保証債務	331 百万円	376 百万円
5. 配当制限		
(前 期)「その他剰余金」のうち、自己株式 4 百万円に相当する金額は、配当に充当することが制限されております。		
(当 期)有価証券の時価評価により、純資産額が 142 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。		
受取手形	百万円	88 百万円

### (損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,085 百万円	1,026 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	806 百万円	764 百万円
減価償却累計額相当額	515 百万円	407 百万円
期末残高相当額	291 百万円	357 百万円

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	132 百万円	140 百万円
1 年 超	173 百万円	196 百万円
合 計	306 百万円	337 百万円

#### 3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	166 百万円	167 百万円
減価償却費相当額	150 百万円	149 百万円
支払利息相当額	5 百万円	6 百万円

#### 4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	256	204
未払事業税否認	66	13
製品仕掛品評価減額	131	161
貸倒引当金損金算入限度超過額	58	71
減価償却の償却超過額	7	15
一括償却資産の償却超過額	28	27
役員退職慰労引当金	185	149
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,134	802
投資有価証券等評価損	10	24
退職給付信託拋出株式	190	195
子会社株式評価減	849	791
その他	86	95
繰延税金資産小計	3,004	2,552
評価性引当額	876	791
繰延税金資産合計	2,128	1,760
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94	95
固定資産圧縮積立金	576	600
繰延税金負債合計	671	696
繰延税金資産(負債)の純額	1,456	1,064

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

(前 期)

税引前当期純損失のため記載をしておりません。

(当 期)

法定実効税率	41.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
評価性引当額	13.2%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.0%から40.0%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、株式等評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

項目	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額	665.79円	691.55円
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	6.67円	61.28円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	5.38円	当期純損失のため記載しており ません。
	当事業年度から「1 株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月 25日 企業会計基準第2号)及び 「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、当事業年度において、従 来と同様の方法によった場合の (1 株当たり情報)については、 以下のとおりであります。	
	1 株当たり純資産額 668.38 円	
	1 株当たり当期純利益 9.37円	
	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 7.49円	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	281	
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	81	
普通株式に帰属しない金額(百万円)	81	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	200	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,996	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	5	
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	1	
当期純利益調整額(百万円)	7	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

# 役員の変動

平成15年6月27日付予定

## (1) 新任取締役候補

〔常務取締役〕	吉田 一 誠	(現 顧問 経営企画室長)
〔取 締 役〕	田 尻 研 二	(現 IE・情報センターチーフ)
〔取 締 役〕	榎 山 恒 太 郎	(現 第3カンパニープレジデント)

## (2) 退任予定取締役

	佐々木 隆 好	(現 常務取締役)
	木 澤 恵 司	(現 常務取締役)
〔当社顧問 大同メタル U.S.A. INC. 社長就任予定〕		
〔当社顧問就任予定〕	丹羽 小 三 郎	(現 取締役 社長付特命技術担当)
	田 村 英 彦	(現 取締役)
〔当社顧問 大同インダストリアル パーキング ヨーロッパ Ltd. 社長就任予定〕		

## (3) 新任監査役候補

〔常勤監査役〕	佐々木 隆 好	(現 常務取締役)
〔非常勤監査役〕	田 辺 邦 子	(現 弁護士 田辺法律事務所)

## (4) 退任予定監査役

	川 越 秀 治	(現 常勤監査役)
	和 田 卓 夫	(現 常勤監査役)

(注) 新任監査役候補 田辺邦子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。